



# 平成29年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社JMC

上場取引所 東

コード番号 5704 URL <http://www.jmc-rp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 大知

問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役 (氏名) 森谷 知子

TEL 045-477-5751

四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年12月期第1四半期の業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	361		12		5		5	
28年12月期第1四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	2.09	
28年12月期第1四半期		

(注) 1. 当社は、28年12月期第1四半期については四半期決算短信を作成していないため、28年12月期第1四半期については記載しておりません。

2. 29年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	2,417	1,808	74.8	695.70
28年12月期	2,471	1,814	73.4	697.83

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 1,808百万円 28年12月期 1,814百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期					
29年12月期					
29年12月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	850	14.7	73	14.1	77	38.8	51	40.5	19.92
通期	1,873	26.8	221	58.3	224	30.4	150	25.1	57.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料P.6「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期1Q	2,600,000 株	28年12月期	2,600,000 株
29年12月期1Q	50 株	28年12月期	株
29年12月期1Q	2,599,968 株	28年12月期1Q	株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

(注)当社は、28年12月期第1四半期については四半期決算短信を作成していないため、28年12月期1Qについては記載しておりません。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第 1 四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(追加情報) .....	6
(セグメント情報等) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用、所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、新興国経済の減速、欧州の政治リスクや米国新政権の政策懸念等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、鋳造・仕上・検査工程の機械装置増設による生産能力増強を目指し、平成29年3月にコンセプトセンターの拡張に着工しました。(稼働開始は平成29年12月予定)

また、G E センシング&インスペクション・テクノロジーズ株式会社と産業用C T販売に関する業務提携を開始し、平成29年4月からのC T事業化に向けての体制整備を行うことで、既存事業を含めた中長期的な販路拡大を図る地盤作りに注力してまいりました。

既存事業に関しましては、新規顧客を増やしたものの、売上高は前年同四半期と同程度に留まり、コストに関しては、想定外の外注加工費や人件費が増加いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高361,076千円、営業損失12,116千円、経常損失5,012千円、四半期純損失5,435千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。平成29年4月から産業用C Tの販売を開始することに伴い、報告セグメントを従来の「3Dプリンター出力事業」及び「鋳造事業」の2区分から、「3Dプリンター出力事業」、「鋳造事業」及び「C T事業」の3区分に変更しております。この変更に伴い、これまで「鋳造事業」に計上していた産業用C Tによる検査・測定サービスの営業数値を「C T事業」に移管しております。

## ① 3Dプリンター出力事業

3Dプリンター出力事業におきましては、営業人員を増やし販売体制の強化を図るなか、大手自動車メーカー、航空宇宙関連の受注が増え、売上高、営業利益ともに前年同四半期と比べ増加いたしました。

この結果、3Dプリンター出力事業の売上高は102,655千円、営業利益は27,335千円となりました。

## ② 鋳造事業

鋳造事業におきましては、営業人員を増やしWEBサイトの販売体制強化を図るなか、大手メーカーの新規顧客を増やしたものの、主要顧客の受注額が伸びず、売上高は前年同四半期と比べ減少いたしました。また、難易度の高い案件と初期工程の案件が当第1四半期累計期間に集中したことにより外注加工費が増加し、また、人件費も増加したため、営業利益は前年同四半期より減少いたしました。

この結果、鋳造事業の売上高は222,688千円、営業利益は33,448千円となりました。

## ③ C T事業

C T事業におきましては、検査・測定サービスの受注案件が増加し、売上高も増加いたしました。

この結果、C T事業の売上高は35,732千円、営業利益は21,798千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は1,472,107千円となり、前事業年度末に比べ145,757千円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が20,997千円増加したものの、現金及び預金が182,376千円減少したことによるものであります。

固定資産は945,512千円となり、前事業年度末に比べ92,054千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が減価償却により18,871千円減少したものの、コンセプトセンター第5期棟建設代金105,000千円を資産計上したことによるものであります。

この結果、総資産は2,417,619千円となり、前事業年度末に比べ53,702千円減少いたしました。

## (負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は388,879千円となり、前事業年度末に比べ30,465千円減少いたしました。これは主に、賞与引当金が16,512千円増加したものの、未払法人税等が9,591千円、1年内返済予定の長期借入金が7,464千円、その他未払消費税等が減少したことによるものであります。

固定負債は219,914千円となり、前事業年度末に比べ17,716千円減少いたしました。

この結果、負債合計は608,794千円となり、前事業年度末に比べ48,182千円減少いたしました。

(純資産)

当第 1 四半期会計期間末における純資産合計は1,808,825千円となり、前事業年度末に比べ5,520千円減少いたしました。これは主に四半期純損失を5,435千円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の業績予想につきましては、平成29年2月13日に公表いたしました「平成28年12月期 決算短信」における業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,219,846	1,037,470
受取手形及び売掛金	293,707	314,704
仕掛品	11,011	19,834
原材料及び貯蔵品	65,588	63,169
その他	28,299	37,003
貸倒引当金	△588	△75
流動資産合計	1,617,864	1,472,107
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	280,497	277,247
機械及び装置(純額)	149,509	145,990
土地	116,456	116,456
リース資産(純額)	200,383	188,280
その他(純額)	28,754	130,217
有形固定資産合計	775,601	858,192
無形固定資産	37,183	44,391
投資その他の資産		
破産更生債権等	295	195
その他	40,672	42,927
貸倒引当金	△295	△195
投資その他の資産合計	40,672	42,927
固定資産合計	853,457	945,512
資産合計	2,471,322	2,417,619
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	67,615	71,463
短期借入金	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	28,582	21,118
リース債務	52,370	52,582
未払金	94,049	89,157
未払法人税等	14,695	5,104
賞与引当金	—	16,512
製品保証引当金	1,279	915
その他	40,753	12,026
流動負債合計	419,345	388,879
固定負債		
長期借入金	17,625	14,622
リース債務	176,335	163,109
資産除去債務	28,206	28,305
その他	15,463	13,876
固定負債合計	237,630	219,914
負債合計	656,976	608,794
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	757,592	757,592
資本剰余金	744,592	744,592
利益剰余金	312,161	306,726
自己株式	—	△85
株主資本合計	1,814,345	1,808,825
純資産合計	1,814,345	1,808,825
負債純資産合計	2,471,322	2,417,619

## ( 2 ) 四半期損益計算書

( 第 1 四半期累計期間 )

( 単位 : 千円 )

	当第 1 四半期累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
売上高	361,076
売上原価	234,624
売上総利益	126,452
販売費及び一般管理費	138,568
営業損失 (△)	△12,116
営業外収益	
受取利息	3
補助金収入	607
業務受託料収入	7,714
その他	190
営業外収益合計	8,514
営業外費用	
支払利息	1,410
営業外費用合計	1,410
経常損失 (△)	△5,012
特別損失	
固定資産売却損	0
特別損失合計	0
税引前四半期純損失 (△)	△5,012
法人税、住民税及び事業税	3,077
法人税等調整額	△2,654
法人税等合計	422
四半期純損失 (△)	△5,435

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	3D プリンター 出力事業	鑄造事業	CT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	102,655	222,688	35,732	361,076	—	361,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	102,655	222,688	35,732	361,076	—	361,076
セグメント利益	27,335	33,448	21,798	82,581	△94,697	△12,116

(注) 1. セグメント利益の調整額△94,697千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間より、平成29年4月から産業用CTの販売を開始することに伴い、報告セグメントを従来の「3Dプリンター出力事業」及び「鑄造事業」の2区分から、「3Dプリンター出力事業」、「鑄造事業」及び「CT事業」の3区分に変更しております。この変更に伴い、これまで「鑄造事業」に計上していた産業用CTによる検査・測定サービスの営業数値を「CT事業」に移管しております。